

総合評価で国交省ヒアリング

国土交通省が、公共工事の「受・発注者を対象に総合評価方式の入札についてヒアリングを実施したところ、双方からさまざまな課題が指摘された。両者が同様の問題意識を抱いているケースがある一方で、同じ受注者の間でも相反する意見が出た課題も少なくない。国交省は、「公共工事における総合評価方式活用検討委員会」（委員長・小澤一雅東大大学院教授）で進めている総合評価方式の運用に関する議論の材料にするが、運用方法を見直す場合には難しい調整も必要になりそうだ。

手続き期間短縮、提案費用負担…

ヒアリングの対象は、国交実績重視型の総合評価方式を、活用してほしいとの意見もあった。

と全国建設協会（全建）の加盟企業など計18団体。

先月24日に開かれた検討委

しかし一方では、技術力を
適切に評価するためには現行
の手続き期間は必要で、「短

受注者間に対立意見

の会合で報告されたヒアリング結果によると、入札手続きにかかる時間について、受注者側から、標準型総合評価方式の案件では技術資料の提出から入札までの期間を短縮してほしいとする声が上がった。と回答があった。

れを以てにした實の悪い技術提案が増える懸念がある」との反対意見もあった。提案費用は本来、営業活動経費の範囲であり、落札時に回収すべき費用だと指摘する意見も出た。

た。応札者間で施工計画に差が生じないような案件には、

総合評価方式の案件に応札する場合の技術提案の作成費

技術提案の評価結果の公表についても受注者の間で意見

用は、落札できなかった場合
を考えると企業の負担が重い
との指摘もある。ヒアリング
では、費用負担の軽減を図る

運用改善には難しさも

「企業ノウハウ あった。」

にかかわらない一般的な内容であれば開示しても問題ない」「自社の技術力研さんの観点からも公表・通知が必要」といった意見や、一簡易な施工計画については公表を前提とし、契約後に公表すべきだ」との意見があった一方で、「公表を前提にすると自由な提案が阻害される」と否定的意見も出された。

このほかに、受注者側からは、技術提案の課題数・項目数に上限を設定してほしいとの要望も出された。簡易型総合評価方式の案件で、施工場所などの詳細な条件の明示や、詳細な工事数量を記載した見積もり用資料の閲覧・提供を求める声も上がった。

入札手續きに要する時間が長いため、配置予定技術者の

受注者の間には、特定の企業に受注が偏っているとの見方があり、改警策として、同日発注案件のうち一件目を落札した企業は2件目の入札には参加できないようにしたり、手持ち工事量に対する評価を導入したりするように求めた。ただ、国交省は、どちらの「受注が偏るのは技術競争の結果であり、当然」との声も拘束期間を短縮できるよう、低入札価格調査に該当した時点で入札を辞退する手続きを構築すべきだとの意見も受注者側から出された。低価格入札の関連では、一定の基準額未満の応札者を自動的に失格する仕組みを求める声もあった。ただ、国交省は、どちらとも会計法上、実現は不可能との見解を示している。